

平成 25 年度事業計画書
平成 25 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 25 年度事業計画書	1
1. 事業部門	3
(1) 調査研究事業	3
(2) 国際会議開催事業	3
(3) APDA 事業	4
① 国際人口問題議員懇談会活動	4
② 派遣/受入事業	4
(4) 日本信託基金 (JTF) 事業	4
(5) 協賛事業	5
① ホームページの拡充	5
② 国会議員によるグッド・ガバナンス構築	5
③ 出版活動	6
i. キャンペーン活動 (リソースシリーズ)	6
ii. 機関誌パンフレット (「人口と開発」)	6
iii. ODA クォーターリー	6
iv. ニュースレター版「人口と開発」	6
④ 国内セミナー (講演会)	6
⑤ 国際国会議員会議への協力	7
⑥ 高齢化対策会議開催協力	7
⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	7
⑧ AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 事業	7
i. 運営委員会	7
ii. 地域会議	7
iii. 各国国内委員会	7
iv. 出版事業	7
⑨ AFPPD 特別 (日本政府信託基金 JTF) 事業	8
i. 国会議員会議	8
ii. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング	8
iii. アジア女性議員・大臣会議	8
iv. 地域議員会議	8
2. 管理部門	8
(1) 制度構築の推進	8
(2) 平成 25 年度予算について	8
① 事業費	8
② 管理費	8
平成 25 年度収支予算書 (正味財産増減予算書)	9

平成 25 年度事業計画書

1. 事業部門

＜基本方針＞

本年度は公益財団法人への移行後 3 年目を迎え、理事の改選などが行われます。国際的な援助基準の変更などから、国際機関からの先進国における事業費が非常に限定される中、厳しい財団運営が続くことが予測されます。

昨年は設立 30 周年を迎え、それを記念した第 28 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA 会議）を東京で開催しました。開会式では、福田康夫元内閣総理大臣（APDA 理事長・AFPPD 議長・JPPF 会長）の開会挨拶に続き、同日に内閣改造発足という多忙な時期にも関わらず、野田佳彦内閣総理大臣からのメッセージが寄せられ、玄葉光一郎外務大臣、郡司彰農林水産大臣、小宮山洋子前厚生労働大臣が挨拶を行い、日本が創始した人口と開発問題に関する国会議員活動のプレゼンスを内外に示しました。また、この会議の後援機関である国際家族計画連盟（IPPF）および国連人口基金（UNFPA）からは、ナオミ・セボニ IPPF 会長、ババトゥンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長に参加いただきました。

この 30 年の成果を踏まえ、厳しい状況の中で果たすべき公益を増進する努力を続けることのできる環境整備が急務となっています。

平成 25 年度事業においては、これまでの事業の継続とともに、APDA 活動を持続的に行うための基盤づくりが喫緊の課題となります。この課題に対応するために、友好団体とのより密接な連携を図ること、CSR 等の協力を得る努力を行うこと、さらには、一般の広い理解を得て支援を募るために、すでに制度的に構築した個人会員制度を拡充することなどに注力する必要があります。

国際開発、そして各国の政策の基盤となる人口問題への対処と持続可能な開発の実現、民主主義の強化の機能を十分果たせるよう、積極的な努力をしていきたいと考えます。

(1) 調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

(2) 国際会議開催事業

「第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催する。
日 程：9 月下旬（2 日間）。

開催地：フィリピン国、ネパール国から選定予定。

参加国：アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及びNGO等。

備考：テーマ案は、フィリピン「人口問題解決における宗教の役割—幸福の追求と社会の改善」、ネパール「新たな開発に向けたジェンダー人口と持続可能な開発 女性のエンパワーメントの果たす役割」。

(3) APDA 事業

① 国際人口問題議員懇談会活動

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年2回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JFPF ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣/受入事業

i. 人口の安定化には人口転換の過程を経ることが不可欠であるが、その結果として必然的に高齢化に直面する。世界の途上国の人口転換は日本の成功によってその契機が作られた。日本は高齢化の最先頭を走っており、その対応が注目されている。この日本の対応のための努力をAPDA会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。

ii. UNFPA、IPPF、JICA等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会の会員及びAFPPD会員国の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。日程：未定、対象国：未定。

(4) 日本信託基金（JTF）事業

2012年事業として2013年1月に実施された「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」に続き、人口問題の視点を国家開発政策に統合するための具体的事例を共有することで、国会議員の役割・能力を強化し、人口問題を解決に向け、途上国におけるグッド・ガバナンスを改善するためのプロジェクト「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト・Part II」（仮題）を行う。

詳細目的：

- ① 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- ② 援助の実例をもとに具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

具体的対処：

- ① -1 参加者から各国行政に要請を行い、各国における国家開発計画と事業評価の形成過程を明確にする。
- ① -2 アフリカの場合には PRSP が中心となっていると考えられるので、PRSP 形成と国会議員について検証する。
- ① -3 国会議員の関与について現状を明らかにする。
- ① -4 国内委員会が存在する場合には国内委員会として政策形成への関与方法を検討し、国内委員会が存在しない場合には、国内委員会の形成を働きかけるなど。
- ② ODA 受入国で実際のプロジェクトを基に国会議員の関与方法を検討する。

開催地：ベトナム国、ウガンダ国、ザンビア国から選定予定。参加国：AFPPD 代表、FAAPPD 代表、JFPF 会員等。

(5) 協賛事業

① ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく、賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで、国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

② 国会議員によるグッド・ガバナンス構築

2009-12 年までの JTF 事業の成果を受けて、アジア・アフリカの連携を促進し、各国でグッド・ガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行いそれでまかなう。

③ 出版活動

i. キャンペーン活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

ii. 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

APDA の活動へのご理解をいただき、人口と開発の重要性を訴えることを目的に、特に食料、資源、エネルギー、環境を主たるテーマとし、これらに関する情報及び国際協力に関するニュース、専門的な報告、アジアの国会議員活動等に関する情報を収集し、当財団での調査・研究等 APDA の活動実績を加えて出版する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

iii. ODA クォーターリー

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な知識と ODA の重要性について JPPF 以外の国会議員の理解を深めることを目的とする。国内活動への予算の確保が難しいことから、年 1～2 回を予定。機関誌との合併も検討する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

iv. ニュースレター版「人口と開発」

IPPF の予算により、人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な知識と ODA の重要性、JPPF の活動、人口関連のデータを掲載し、JPPF を含めた日本の国会議員の当分野への理解を深めることを目的とする。年 4 回刊行予定。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、専門家、研究者、個人会員他。

④ 国内セミナー（講演会）

世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDA の活動状況、国際人口問題議員懇談会メンバーの活動状況、をテーマに開催。予算の確保が難しいが可能な限り実施する。

開催地：未定。対象：国際人口問題議員懇談会メンバー、人口・開発分野専門家、地方公務員、関係団体職員、教員、学生、医療従事者、

マスコミ、NGO、一般。

⑤ 国際国会議員会議への協力

本年予定される TICAD（アフリカ開発東京会議）、および G8 に合わせて行われる国際国会議員会議に対して支援を行う。

⑥ 高齢化対策会議開催協力

PA インターナショナルと協力して「高齢者の健康改善と栄養」プロジェクトに支援を行う。

⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会メンバーに、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF 事業等を通じて積極的に働きかけていく。日程：通年

⑧ AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）事業

<AFPPD の事務局でおもに実施される事業に対する協力>

i. 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施のため、運営委員会を開催する。日程：平成 25 年 3 月／平成 25 年 11 月。開催地：未定。参加国：AFPPD 運営委員会国。

ii. 地域会議

地域セミナーの開催。日程：未定。開催地：未定。参加国：AFPPD 運営委員会国。

iii. 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施するため、各国で国内委員会を実施する。日程：未定。開催地：未定。参加国：AFPPD メンバー国。

iv. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対する協力。

⑨ AFPPD 特別（日本政府信託基金 JTF）事業

i. 国会議員会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する会議である。日程：未定。
開催地：未定。参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

ii. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。日程：未定。
開催地：未定。参加者：各国 AFPPD スタッフ。

iii. アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する会議である。
日程：未定。開催地：未定。参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

iv. 地域議員会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す国会議員が、地域毎に別々に開催し意見交換をすることを目的とし、例年開催する会議である。日程：未定。開催地：未定。参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

2. 管理部門

平成 25 年度の基本方針を「環境の変化に対応した公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

制度移行後システムの整備を行う。

(2) 平成 25 年度予算について

① 事業費

各事業担当者より事務局長の承認の基に提出された金額を集計した。

② 管理費

平成 25 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に努める。

平成 25 年度収支予算書
(正味財産増減予算書)

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成25年度正味財産増減予算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成25年度予算 (A)	平成24年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議事業 費	APDA事業費	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000	773,500	△ 613,500
基本財産運用収入						0	0	160,000		160,000	773,500	△ 613,500
受取会費	0	0	0	0	11,273,000	0	11,273,000	0	0	11,273,000	15,901,000	△ 4,628,000
事業協賛金					11,273,000		11,273,000			11,273,000	15,901,000	△ 4,628,000
事業収益	18,700,000	20,513,015	5,029,485	14,951,500	0	0	59,194,000	4,743,000	0	63,937,000	58,600,000	5,337,000
省庁	18,700,000						18,700,000			18,700,000	18,700,000	0
UNFPA		12,820,515	5,029,485		0		17,850,000	2,142,000		19,992,000	17,625,000	2,367,000
IPPF		7,692,500					7,692,500	807,500		8,500,000	7,500,000	1,000,000
JTF				14,951,500			14,951,500	1,793,500		16,745,000	14,775,000	1,970,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	5,367,000	0	5,367,000	5,225,000	142,000
AFPPD								2,975,000	0	2,975,000	2,625,000	350,000
民間								2,392,000		2,392,000	2,600,000	△ 208,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息						0	0	0		0	0	0
経常収益計	18,700,000	20,513,015	5,029,485	14,951,500	11,273,000	0	70,467,000	10,270,000	0	80,737,000	80,499,500	237,500

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成25年度正味財産増減予算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成25年度予算 (A)	平成24年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議事業 費	APDA事業費	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
(2)経常費用												
事業費	18,700,000	20,513,015	5,029,485	14,951,500	11,273,000	0	70,467,000	10,045,000	0	80,512,000	80,274,500	237,500
給料手当	6,682,155	4,649,468	1,140,654	943,916	367,807	0	13,784,000	6,455,000	0	20,239,000	20,163,999	75,001
臨時雇賃金	581,731	1,354,771	349,302	1,132,176	132,020	0	3,550,000	580,000	0	4,130,000	4,030,500	99,500
退職給付費用	493,502	343,380	84,242	69,713	27,163	0	1,018,000	0	0	1,018,000	1,017,999	1
法定福利費	1,020,454	710,036	174,193	144,148	56,169	0	2,105,000	986,000	0	3,091,000	2,928,000	163,000
福利厚生費	24,239	16,865	4,138	3,424	1,334	0	50,000	12,000	0	62,000	62,000	0
旅費交通費	2,137,405	6,302,736	2,292,260	5,767,421	365,178	0	16,865,000	63,000	0	16,928,000	16,928,000	0
通信運搬費	278,423	250,718	64,749	139,583	60,527	0	794,000	99,000	0	893,000	892,999	1
消耗什器備品費	23,269	16,191	3,972	3,287	1,281	0	48,000	12,000	0	60,000	60,000	0
消耗品費	29,087	30,239	14,965	4,108	33,601	0	112,000	24,000	0	136,000	136,000	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,800,967	355,837	38,231	781,637	232,328	0	3,209,000	108,000	0	3,317,000	1,627,001	1,689,999
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	117,801	81,966	20,109	16,640	6,484	0	243,000	59,000	0	302,000	302,001	△ 1
賃借料	3,271,927	4,040,045	500,484	2,914,162	161,382	0	10,888,000	1,500,000	0	12,388,000	12,388,000	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,281,000	150,000	0	0	239,000	0	1,670,000	0	0	1,670,000	1,670,000	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0
雑費	274,620	484,883	28,371	225,202	5,924	0	1,019,000	52,000	0	1,071,000	1,071,003	△ 3
会議費	96,817	1,384,048	240,993	2,650,822	9,469,320	0	13,842,000	0	0	13,842,000	10,482,000	3,360,000
交際費	5,817	4,048	993	822	320	0	12,000	0	0	12,000	12,000	0
資料費	160,000	45,000	0	95,000	0	0	300,000	0	0	300,000	300,000	0
図書・新聞費	17,452	12,143	2,979	2,465	961	0	36,000	12,000	0	48,000	48,000	0
支払手数料	403,334	280,641	68,850	56,974	112,201	0	922,000	13,000	0	935,000	6,084,998	△ 5,149,998
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	18,700,000	20,513,015	5,029,485	14,951,500	11,273,000	0	70,467,000	10,045,000	0	80,512,000	80,274,500	237,500

公益財団法人アジア人口・開発協会
平成25年度正味財産増減予算書
平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成25年度予算 (A)	平成24年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議事業 費	APDA事業費	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	225,000	0	225,000	225,000	0
基本財産評価損益等							0			0	0	0
特定資産評価損益等							0			0	0	0
投資有価証券評価損益等							0			0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	225,000	0	225,000	225,000	0
2. 経常外増減の部												0
(1) 経常外収益												0
雑収入							0	86,000		86,000	86,000	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	86,000	0
(2) 経常外費用												0
退職引当繰入						0	0	611,000		611,000	611,000	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	611,000	0	611,000	611,000	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 525,000	0	△ 525,000	△ 525,000	0
他会計振替額							0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高							0			0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部												0
受取寄附金							0			0	0	0
一般正味財産への振替額							0			0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							0			0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0